野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Dコース

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第102期（決算日2024年11月18日）　第103期（決算日2024年12月16日）　第104期（決算日2025年１月16日）
第105期（決算日2025年２月17日）　第106期（決算日2025年３月17日）　第107期（決算日2025年４月16日）

作成対象期間（2024年10月17日～2025年４月16日）

第107期末（2025年４月16日）	
基準価額	12,002円
純資産総額	70,913百万円
第102期～第107期	
騰落率	△ 3.3%
分配金（税込み）合計	360円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2025年１月10日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年４月16日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

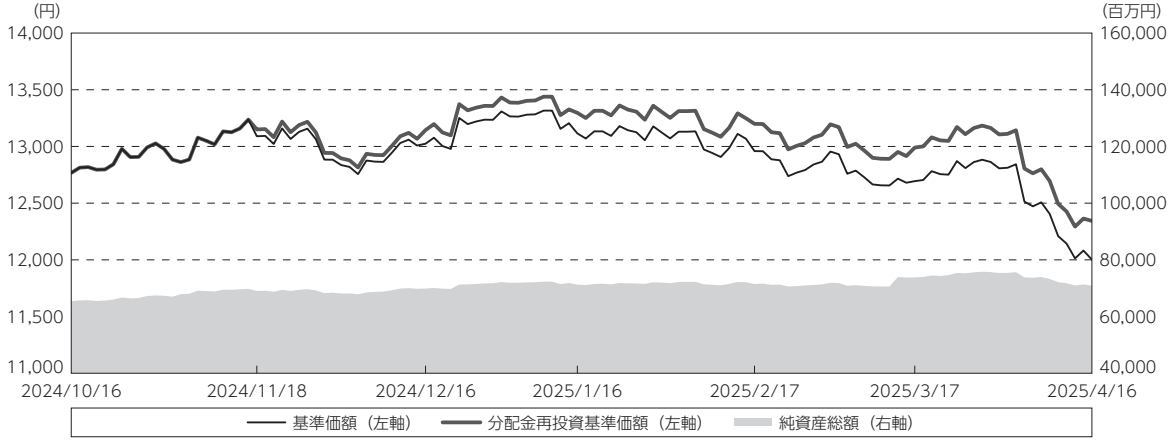
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年10月17日～2025年4月16日）



第102期首：12,767円
第107期末：12,002円（既払分配金（税込み）：360円）
騰　落　率：△ 3.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している債券等および派生商品等からのインカムゲイン（利息収入）
実質的に投資している債券等および派生商品等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
円／米ドルの為替変動

1万口当たりの費用明細

（2024年10月17日～2025年4月16日）

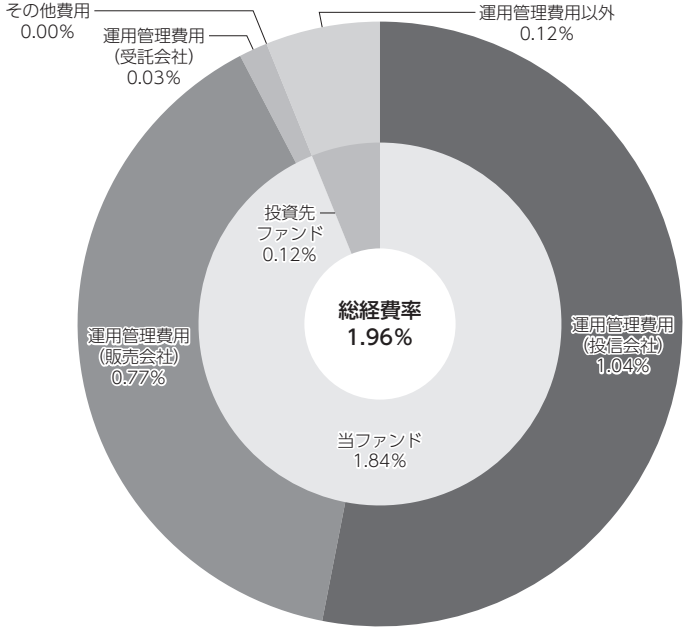
項　　目	第102期～第107期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	120	0.921	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(68)	(0.521)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(50)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	120	0.922	
作成期間の平均基準価額は、12,987円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96％です。



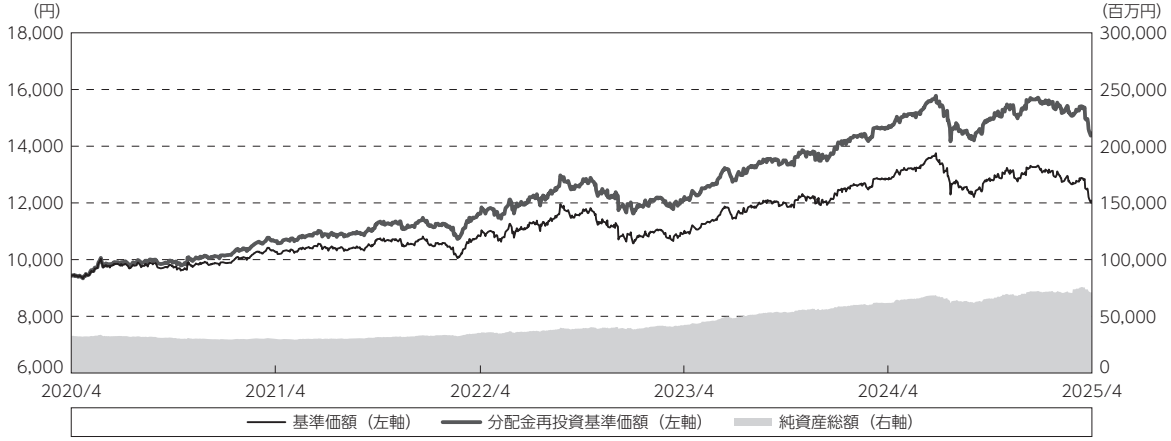
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.96**
①当ファンドの費用の比率	1.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	－
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年4月16日～2025年4月16日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年４月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年４月16日 決算日	2021年４月16日 決算日	2022年４月18日 決算日	2023年４月17日 決算日	2024年４月16日 決算日	2025年４月16日 決算日
基準価額　(円)	9,420	10,264	10,823	10,922	12,851	12,002
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	360	360	360	360	660
分配金再投資基準価額騰落率　(％)	－	13.0	9.1	4.2	21.2	△ 1.7
純資産総額　(百万円)	32,691	30,031	35,287	42,174	61,887	70,913

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年10月17日～2025年4月16日）

米国債は、当作成期間では利回りは上昇（価格は下落）しました。当作成期首から2024年11月中旬にかけて、米大統領選においてトランプ前大統領の当選が確実となり、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から利回りは上昇しました。その後、トランプ氏が中期的な財政赤字の縮小を訴えるベッセント氏を新政権の財務長官に指名し、米国の債務膨張への過度な懸念が後退したこと等を受けて、利回りは低下（価格は上昇）しました。12月から2025年１月中旬にかけて、2024年12月のISM非製造業景況指数が市場予想を上回り米景気の底堅さが示されたことや、12月の雇用統計において米労働市場の堅調さが確認されたこと等から、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利下げのペースが鈍化するとの見方が強まり、利回りは上昇しました。２月は、2024年12月のJOLTS（雇用動態調査）における非農業部門の求人件数や１月の小売売上高が市場予想を下回り、米景気の減速が意識されたこと等を背景に、利回りは低下しました。その後、４月に入り、利回りは大きく上昇しました。

新興国債券は、当作成期間では下落しました（米ドルベース）。当作成期首から2024年11月中旬にかけては、９月の米雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を大きく上回り、労働市場の底堅さが意識され米金利が上昇したことを背景に下落しました。その後、市場で中国当局による追加の景気支援策への期待が高まったことを受けて新興国株式市場が上昇したことを背景に上昇する局面もありましたが、2025年１月中旬にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の利下げ回数が従来予想より少ないと示唆されたことを受けて米金利が上昇したことや、中国の経済指標が軟調だったこと等を背景に下落しました。２月から３月にかけて、トランプ米政権がメキシコとカナダへの関税発動の延期を決定し、市場で安心感が広がったことや、中国政府が民間セクターの支援を示唆したことや、大手銀行への資本注入を検討しているとの報道等を受けて新興国株式市場が上昇したこと等を背景に上昇しました。その後、４月に入り、大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月17日～2025年4月16日）

［野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Dコース］

［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）］受益証券および［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）］受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持しました。

［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）］

PIMCO バミューダ･インカム･ファンド（M）を通じて世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行ないました。

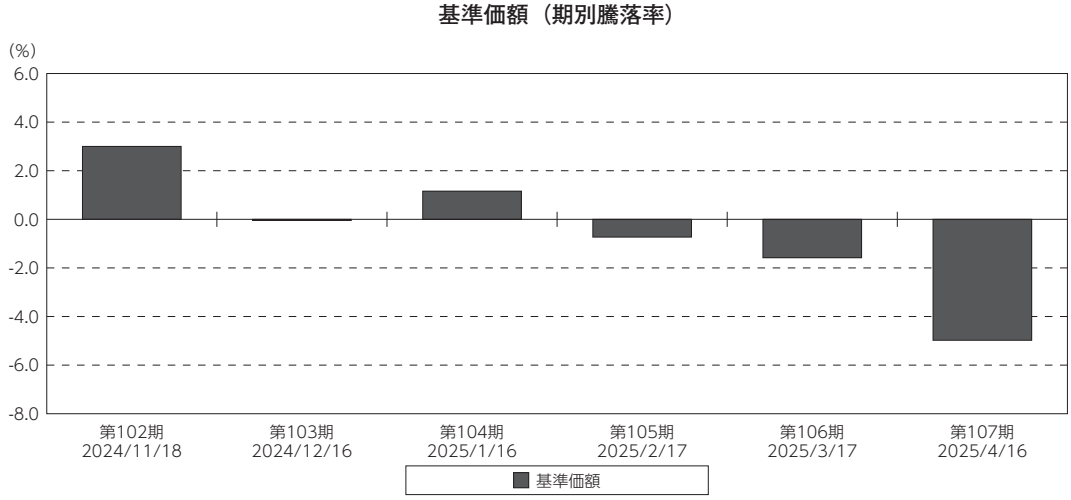
［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］

残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月17日～2025年4月16日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年10月17日～2025年4月16日)

収益分配金については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案し、決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項　目	第102期 2024年10月17日～ 2024年11月18日	第103期 2024年11月19日～ 2024年12月16日	第104期 2024年12月17日～ 2025年1月16日	第105期 2025年1月17日～ 2025年2月17日	第106期 2025年2月18日～ 2025年3月17日	第107期 2025年3月18日～ 2025年4月16日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.456%	0.459%	0.455%	0.461%	0.470%	0.497%
当期の収益	60	59	60	57	57	59
当期の収益以外	－	0	－	2	2	0
翌期繰越分配対象額	5,889	5,889	5,898	5,896	5,896	5,896

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Dコース］

［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA－クラスN（USD）］受益証券および［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA－クラスN（USD）］受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持します。

［PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA－クラスN（USD）］

世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性を踏まえ、次のような戦略を実行しています。

金利戦略については、保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。３月は、追加関税策や報復措置を巡る景気減速懸念や各種経済指標の発表を受けた金利の変動に合わせて米国の金利リスクの調整を行ない、３月末の米金利リスクは概ね２月末と同程度のリスク量となりました。その他の地域では、相対的なバリュエーション（投資価値評価）等の観点から英国の金利リスクを買い持ちとする一方、追加利上げ等が見込まれる日本の金利リスクは売り持ちとしています。

セクター戦略については、リスクオフ時に底堅い値動きが期待され、かつ魅力的な利回りを提供する米政府系住宅ローン担保証券を引き続き選好しています。一方、金利リスクの調整等を目的とした債券の売り建てにより、米政府関連債は組み入れ比率がマイナスとなっています。ハイイールド社債やバンクローンについては組み入れを抑制しつつも厳選した銘柄に投資しています。住宅価格の上昇の恩恵を受け、今後も安定的な元利払いが期待される米国非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しています。新興国については、バリュエーションを見極めつつメキシコやブラジル等への分散投資を継続しています。

［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］

残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

①信託期間を５年更新し、信託期間終了日を2031年４月16日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年１月10日＞

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年４月１日＞

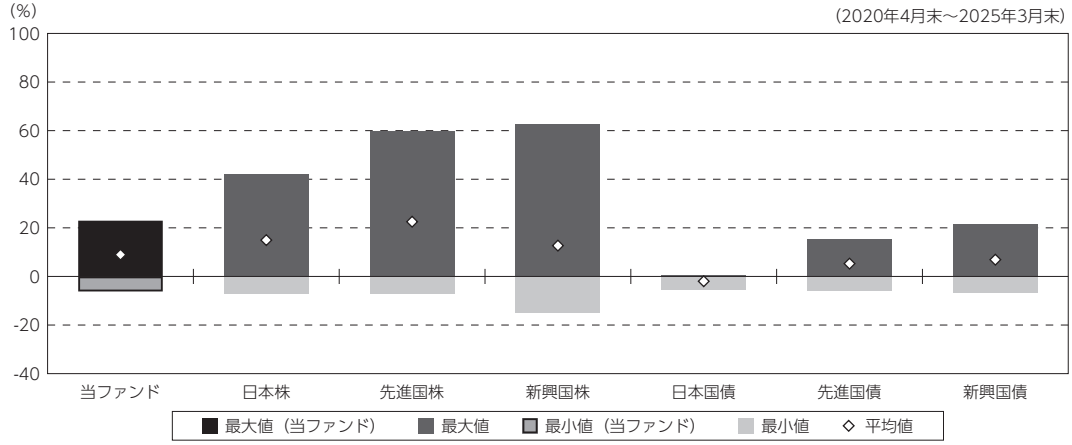
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2016年４月22日から2031年４月16日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Dコース	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）	PIMCO バミューダ・インカム・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドＡ－クラスＮ（USD）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.2	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.0	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

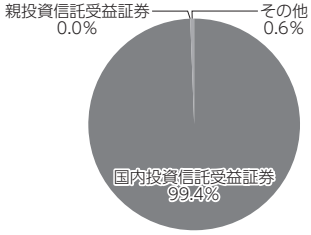
組入資産の内容

（2025年4月16日現在）

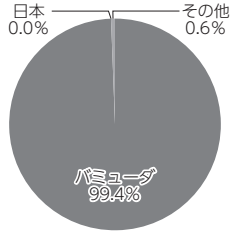
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第107期末
	%
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA－クラスN（USD）	99.4
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

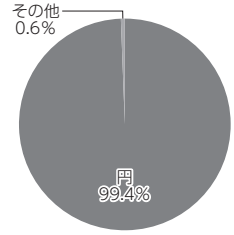
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項　　目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2024年11月18日	2024年12月16日	2025年１月16日	2025年２月17日	2025年３月17日	2025年４月16日
純資産総額	69,048,583,175円	69,874,127,754円	71,278,192,777円	71,485,242,471円	73,813,621,078円	70,913,614,916円
受益権総口数	52,750,248,645口	53,648,475,590口	54,348,417,101口	55,162,540,760口	58,147,354,124口	59,084,145,784口
１万口当たり基準価額	13,090円	13,024円	13,115円	12,959円	12,694円	12,002円

（注）当作成期間中（第102期～第107期）における追加設定元本額は11,645,304,650円、同解約元本額は3,780,723,409円です。

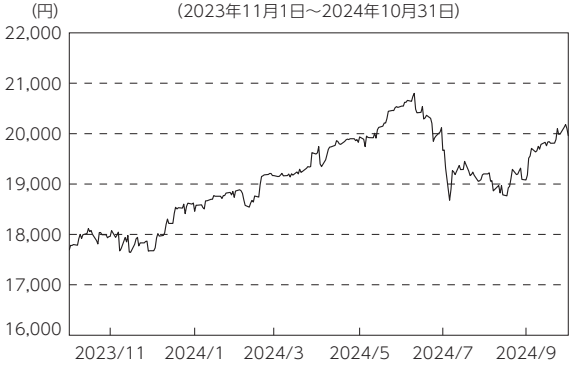
組入上位ファンドの概要

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（USD）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

（2023年11月1日～2024年10月31日）



（注）分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2023年11月1日～2024年10月31日）

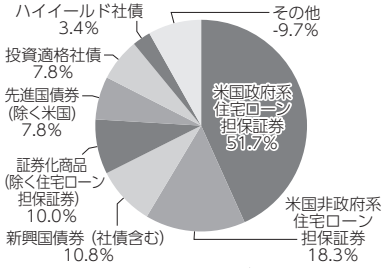
当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

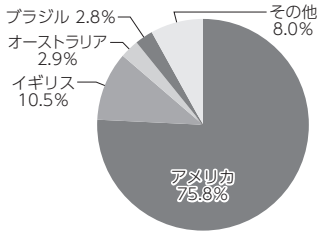
（2024年10月31日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	6.2
2	GNMA II TBA 5.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	5.9
3	GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	5.1
4	GNMA II TBA 5.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	4.0
5	GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.9
6	GNMA II TBA 3.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.6
7	GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.2
8	FNMA TBA 5.5% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.1
9	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA9169M	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.9
10	FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数		2,283銘柄			

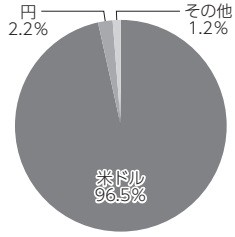
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



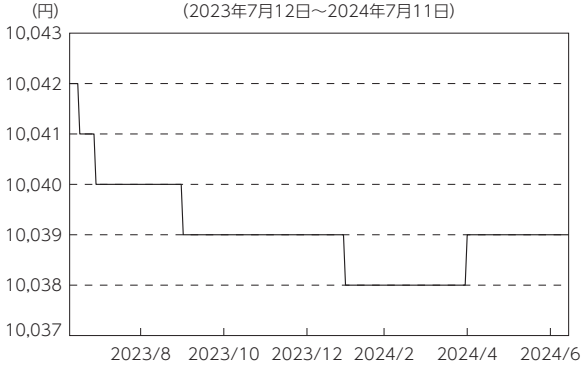
（注）比率はPIMCO バミューダ・インカム・ファンド（M）の債券部分に対する割合です（通貨別配分は純資産総額に対する割合）。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年7月12日～2024年7月11日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年7月12日～2024年7月11日）

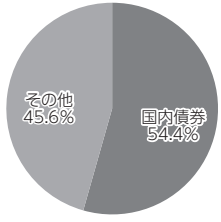
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

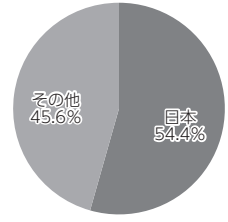
（2024年7月11日現在）

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第222回	特殊債	円	日本	54.4
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

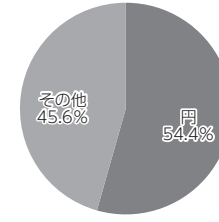
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）